

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（証券コード：8354）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
国内C P 格付	J - 1

株式会社福岡銀行（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	A +
格付の見通し	安定的

株式会社熊本銀行（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

株式会社親和銀行（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

格付事由

- ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）は、福岡銀行、熊本銀行、親和銀行を傘下に置き、九州における広域展開型地域金融グループを形成する金融持株会社。グループ全体の資金量は約 13 兆円と地銀トップクラスである。福岡県、熊本県、長崎県をそれぞれ主要営業地盤とする傘下銀行が独自のブランドを維持しながら、比較的高度なリスク管理や多様な金融サービス提供力など豊富なノウハウを持つ福岡銀行の主導のもと、本部機能やシステムなどの経営インフラを共有し、グループ一体となった経営を行っている。長崎県を主要営業地盤とする十八銀行（長期発行体格付：A / 安定的）と経営統合に向けて協議・検討を進めているが、公正取引委員会における企業結合審査が完了していないことから、統合スケジュールは 17 年 10 月へと半年延期されている。
- 規模や収益の 7~8 割程度を占める福岡銀行の信用力がグループ全体の評価にも色濃く反映される。3 行合算のコア業務純益は、ローン保証料の増加などによる役務取引等利益の減少や戦略的投資に伴う経費増加などから 17/3 期は減益となった。ROA（コア業務純益ベース）も低下したものの 0.4%程度と地銀平均を上回る水準は確保している。マイナス金利政策の影響などを受け貸出金利回りの低下幅は拡大したが、中小企業向け貸出や消費性ローンなど収益性の高い貸出金の積み上げ、預金調達費用の削減などから資金利益はおおむね前期並みを維持している。金融再生法開示債権比率（3 行合算ベース）は 17 年 3 月末で 1.97%と低く、引当も保守的に行っている。有価証券運用においても金利リスクを抑制的にコントロールするなど大きなリスクは取っていない。一方、グループ連結コア資本比率は、適格旧 Tier2 資本などを除いた調整後では 8%程度にとどまり改善の余地がある。なお、17/3 期にのれんの一時償却を行ったことから連結当期純利益が赤字となったが、のれんは従来よりコア資本から控除されているため、コア資本比率への影響はない。以上の点を勘案し、グループ全体の信用力は「A+」相当と JCR では見ている。持株会社である FFG の格付については、ダブルレバレッジ比率などを踏まえて構造劣後性を反映している。な

お、今回の格付見直しでは十八銀行との経営統合について織り込んでいないが、統合が実現した場合でも、規模の格差などから FFG の格付に与える影響は限定的と見ている。

- (3) FFG のコアバンクである福岡銀行は、資金量約 10 兆円、福岡県内の預貸金シェアは約 3 割と、県内のリーディングバンクとして営業基盤は堅固である。収益力は比較的高い水準を維持しており、貸出資産の質も良好である一方、資本の充実度に改善の余地がある点が格付を制約している。17/3 期のコア業務純益は、経費増加などから減益となったものの、600 億円前後の水準がおおむね維持されている。中小企業向けを中心に貸出金が順調に拡大したほか、フィービジネスにおいても預り資産販売手数料は底堅く、法人関連手数料が好調であった。厚い引当などにより与信費用も抑制されている。今後も恵まれた営業地盤を背景に収益力における優位性を維持し、高い水準の最終利益を安定的に確保していくことが可能と考えられる。優先出資証券は既に全て償還を終え、調整後コア資本比率は 15 年 3 月末をボトムに改善に向かっており、資本水準を一段と高めていけるか注目している。
- (4) 熊本銀行は、資金量 1 兆円強、熊本県内の預貸金シェアは 2 割前後と一定の営業基盤を確保している。貸出金残高は中小企業向けや個人向けを中心に順調に拡大しており、17/3 期は熊本地震後に震災関連の中小企業向け貸出が大きく伸びた。もっとも、震災関連の貸出は利回りが低く、貸出金利息は減少が続いている。また、震災対応を優先したこともあり、ここ数年好調だった預り資産販売手数料が減少したことなどから、17/3 期のコア業務純益は 2 割超の減益に転じた。09/3 期に不良債権を福岡銀行に移した後は貸出資産の質におおむね問題はない。17/3 期は震災の影響により大口貸出先のランクダウンなどがあったものの、開示債権比率は 17 年 3 月末で 2.9%と前年同月末比では若干の悪化にとどまった。保守的な引当対応もあって与信費用も増えたが、コア業務純益対比 4 割弱に収まっている。下期の与信費用は戻入となっており、今後も与信費用が大きく膨らむ懸念は小さいと見込まれる。これまでの FFG からの増資により資本の充実度も問題ない水準に保たれている。熊本銀行の格付については、グループの信用補完を織り込む一方、単体での収益力などを勘案している。引き続き県内における基盤の強化を図り、収益力を回復していけるか注目している。
- (5) 親和銀行は、資金量 2 兆円強、長崎県内の預貸金シェアは約 3 割で、佐世保市を中心とした県北に強い営業基盤を持つ。貸出金残高はこれまで中小企業向けや個人向けを中心に順調に拡大してきたが、足元では中小企業向けの伸びが県外を中心に鈍化しており、県内シェアも拡大がやや足踏みしている。貸出金利息の減少が続くほか、ここ数年堅調だった預り資産販売手数料が低迷したことを主因に、17/3 期もコア業務純益は減益が続いており、収益力の回復が課題である。09/3 期に不良債権を福岡銀行に移した後は貸出資産の質におおむね問題はなく、これまでの FFG からの増資により資本の充実度も問題ない水準に保たれている。親和銀行の格付については、グループの信用補完を織り込む一方、単体での収益力などを勘案している。なお、FFG と十八銀行の経営統合が実現すれば、18 年 10 月を目処に当行と十八銀行は合併する予定である。合併すれば、長崎県内で高い貸出シェアを握ると想定され、重複店舗の統廃合など効率化によるコスト削減も見込みやすい。統合後の県内における競争環境への影響、グループ戦略やシナジー効果などが注目される。

(担当) 大山 肇・阪口 健吾

格付対象

発行体：株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000 億円	J-1

発行体：株式会社福岡銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

発行体：株式会社熊本銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

発行体：株式会社親和銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2017年6月7日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2014年5月8日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「銀行持株会社および子銀行の格付けについて」（2001年3月15日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
株式会社福岡銀行
株式会社熊本銀行
株式会社親和銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行ってあります。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル